

令和4年度 実施計画書

# 消防本部

総務課

予防課

警防課

警備課

# 消防本部

## 運営方針

### 1. 部内組織

部長	山田 健治	構成課等	総務課	予防課
			警防課	警備課

### 2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

9 地球環境に思いをはせ、我がまちは我が手で守る暮らし

### 3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害への災害対応の検討(相互応援体制の強化・隣接消防との総合訓練)</li> <li>・消防力充実強化のため、適正な定員管理、スキルアップ及び消防車両、資機材等の整備</li> <li>・地域防災力向上のため、防火・防災意識高揚の促進及び啓発(消防団との連携・高齢者宅防火診断・住宅用火災警報器の啓発)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防広域化を含めた相互応援体制の検討及び交野市消防本部の将来像(人員・庁舎・訓練施設等)の検討</li> <li>・コロナ禍での業務継続計画や業務形式の検討</li> </ul>

### 4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
消防体制の充実強化	多種多様化する災害対応	消防施設・装備の整備	総務課
		消防職員の人材育成	
		消防団の充実強化	
火災予防の啓発	火災のない安全なまちを目指して、消防法及び保安3法の適正な指導を行うと共に防火啓発活動を推進し、市民の防火・防災意識の高揚を図る。	火災予防の啓発	予防課
		消防用設備規制	
		危険物規制	
		保安3法規制	
警防体制の充実強化	大規模災害等あらゆる災害への確かな対応を行うため隣接消防間での応援体制の充実強化を図る。	警防体制の充実	警防課
		消防車両・資機材の充実強化	
		応援・受援体制の充実	
		防火対策の推進	
消火・救急・救助・通信体制の充実強化	災害から市民の生命、身体、財産を守るため、車両等の資機材整備を充実させる。また、救命率向上のため、最新の救命資機材を整備するとともに、市民に対して応急手当の普及啓発を行う。	消火体制の充実強化	警備課
		救急体制の充実強化	
		救助体制の充実強化	
		通信体制の充実強化	
		消防水利の維持管理	
		警防査察の充実強化	

### 5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・広域で発生する災害対応	・消防広域化を含めた相互応援体制の確立及び隣接地域での大規模合同訓練の開催
・若年層職員への知識・技術の伝承	・各種資格取得のため、積極的に職員を派遣するとともに、職員各自がスキルアップに努めるよう職場環境の整備を図る

## 総務課

### 1. 課の目的

消防職員が災害現場等において、安全かつ迅速な対応ができるように施設・装備の充実を図り、各種教育訓練に積極的に参加し消防技術の習得に努める。消防団の地域に密着した消防活動が行えるよう組織の充実強化に努める。

### 2. 課の所掌する施策

1 消防施設・装備の整備	2 消防職員の人材育成
3 消防団の充実強化	

### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
消防業務に対する知識、経験不足への対応	各種教育訓練への派遣
複雑多様化する災害事案への対応	各種教育訓練への派遣
公務災害等の事故発生のリスク	消防職員安全衛生委員会を開催
消防団員の高齢化	消防団への入団促進等
消防庁舎の老朽化	消防庁舎維持管理を適正に実施する

### 4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
メール等の件数が多く、供覧の数も多い。	内容を精査し、必要な資料のみを供覧
業務上、紙媒体でのやり取りが多いことや、供覧資料が多いことにより、多量の印刷物が発生する。	内容に応じた印刷、電子供覧の導入等、ペーパーレス化を図る

## 予防課

### 1. 課の目的

火災のない安全なまちを目指して、消防法及び保安3法の適正な指導を行うと共に、防火啓発活動を推進し、市民の防火・防災意識の高揚を図る。

### 2. 課の所掌する施策

1 火災予防の啓発	2 消防用設備規制
3 危険物規制	4 保安3法規制

### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
多方面に渡る知識の習得	研修会や会議へ積極的に参加しスキルアップに努める
大規模防火対象物に対する技術基準に適合した消防設備指導	消防法及び建築基準法並びに関係通知等の知識習得、他部署との連携
申請・届出等のオンライン化	導入支援措置等の活用検討
安心安全なまちづくり	火災予防啓発活動及び事例研究
消防法令違反に対する是正指導	違反処理研修の参加及び事例研究

### 4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
書類審査業務	内規及び指導方法等の運用
受付業務	オンライン申請の運用について検討
消防検査	簡易な検査(写真検査)等の適応拡大と現場検査方法の検討
保管文書管理	定期的な不要データの削除と管理方法の改善

# #REF!

## 警防課

### 1. 課の目的

災害発生時、迅速な応援・受援活動が行えるよう消防指令センターと連携し、災害事案を早期に終息出来るように努める。また、消防相互応援協定及び緊急消防援助隊の充実強化に努め、消防団や自衛消防隊、その他関係機関と連携し、地域の安心安全を確固たるものにするため、消防防災体制の更なる強化に努める。

### 2. 課の所掌する施策

1 警防体制の充実	2 消防車両・資機材の充実強化
3 応援・受援体制の充実	4 防火対策の推進

### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・多種多様化する災害	・警防計画等の警防体制の確立
・地震や温暖化に伴う自然災害	・応援・受援体制の充実
・大規模災害や集団災害	・近隣市、府下消防本部と合同訓練実施。応援協定の充実強化
・高齢化社会における防火対策	・啓発活動

### 4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
ネットワーク上の不要データが多い	・全庁的な運用ルール及び課内における運用ルールの検討 ・定期的な不要データの削除
ライフスタイルが多様化するなかで、柔軟な働き方ができない	・テレワーク・ウェブ会議の導入を検討

## 警備課

### 1. 課の目的

市民の安心・安全な生活を支えるとともに、災害等による被害の軽減を目指し、消防体制の充実強化と市民の防火意識の向上を図る。

### 2. 課の所掌する施策

1 消火体制の充実強化	2 救急体制の充実強化
3 救助体制の充実強化	4 通信体制の充実強化
5 消防水利の維持管理	6 警防査察の充実強化

### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・多種多様・大規模化する災害事案	・応援・受援体制の確立
・若年層職員の経験、知識不足	・各種研修・講習及び訓練等へ派遣
・緊急車両や施設の老朽化	・適正な時期に車両更新を実施
・消防水利の老朽化	・水利点検を実施し、結果を踏まえ随時修理を実施
・高齢化社会に伴う救急需要の増加	・円滑な救急搬送体制の構築

### 4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
・各種届出の受付業務	・オンライン化の検討
・業務工程にロスが多い	・業務の趣旨を再確認し方法を検討

**消防本部 総務課**

<b>施策 1</b>		<b>消防施設・装備の整備</b>	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	消防職員が円滑に業務遂行できるように庁舎の維持管理を適正に行い、消防装備品についても管理及び整備を適正に実施する。		
今年度の目標	消防庁舎維持管理を適正に実施する。 職員の装備や被服を適正に整備する。		
関連する法令等	法令	労働安全衛生法	
	条例・規則	交野市消防職員安全衛生管理規程、交野市消防吏員被服等貸与規程	
	計画	交野市総合管理計画、交野市公共施設等総合管理計画	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク		

<b>事業 1</b>		<b>消防庁舎の維持管理</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
改善・効率化	概要	消防庁舎の維持管理。		1	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	3,363千円	5,131千円	3,646千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—

<b>事業 2</b>		<b>消防装備の整備</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	職員貸与品の更新を図る。		1	対象者数(被服類)	56人	42人	77人
				2	対象者数(防火服)	20人	—	—
				3	対象者数(雨衣)	40人	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	6,442千円	1,199千円	1,076千円	
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

**消防本部 総務課**

<b>施策 2</b>		<b>消防職員の人材育成</b>	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	消防職員が火災現場等において、安全かつ迅速な災害対応ができるよう各種教育訓練に積極的に参加し、消防技術の習得に努める。		
今年度の目標	公務災害等事故の無い職場を目指す。		
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法	
	条例・規則		
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	大阪府、大阪府下消防長会、東ブロック消防長会	

<b>事業 1</b>		<b>消防力の充実・強化(庶務・管理)【各種教育訓練等の派遣】</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	救急救命士養成課程を含む各種教育訓練等の派遣		1 職員派遣数	30人	26人	29人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	2,215千円	2,000千円	3,280千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

**消防本部 総務課**

<b>施策 3</b>		<b>消防団の充実・強化</b>	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	消防団の地域に密着した消防活動が行えるよう組織の充実・強化に努めながら、火災予防広報活動を推進する		
今年度の目標	地域密着型消防団活動を図る。		
関連する法令等	法令	消防法	
	条例・規則	交野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	大阪府、大阪府消防協会、大阪府消防協会北河内地区支部	

<b>事業 1</b>		<b>消防団教育訓練の充実・強化</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	消防団員の技術向上を図るため、様々な教育訓練へ参加。また、地域住民の「安心・安全」のため、防災・避難訓練へ参加する。		1 訓練・大会等参加回数	60回	72回	60回
				2 訓練・大会等参加人数	1500人	700回	700回
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	3,616千円	1,705千円	1,680千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

<b>事業 2</b>		<b>火災予防啓発</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	春季・秋季火災予防運動、山火事予防運動期間、また、歳末時期に市内巡回広報及び店頭広報を実施し火災予防啓発を行う。		1 予防及び警戒出動回数	28回	26回	29回
				2 予防及び警戒出動人数	500人	460人	509人
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	1,246千円	1,105千円	1,217千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

<b>事業 3</b>		<b>水防の充実・強化</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	風水害発生時における地域住民の「安心・安全」のため、各分団内で水防訓練を実施する。		1 訓練回数	7回	7回	4回
				2 訓練参加人数	100人	100人	59人
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	240千円	240千円	142千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

消防本部 予防課

施策 1		火災予防の啓発	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	火災予防思想の普及を図り、もって火災の発生を防止し、財産の損失を防ぐこと		
今年度の目標	春季と秋季に火災予防運動及び山火事予防運動の実施 予防運動及び消防訓練並びに立入査察において、市民や事業者に防火意識の高揚を図る 住宅用火災警報器の設置、適切な維持管理及び経年劣化による機器交換の推進 消防法及び保安3法に基づく適正な指導を行い安心安全なまちづくりの推進		
関連する法令等	法令	消防法	
	条例・規則	交野市火災予防条例・交野市火災予防条例施行規則	
	計画	交野市総合計画、実施計画	
	要綱等	交野市火災予防運動実施要綱・交野市消防査察要綱・火災予防違反処理要綱・保安三法査察要綱	
	業務マニュアル	防火対象物立入検査マニュアル・危険物施設立入検査マニュアル・保安三法関係取締法マニュアル	
	ネットワーク	大阪府・大阪府下消防本部	

事業 1		火災予防運動		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	春季・秋季火災予防運動と山火事予防運動期間中に市内巡回広報の実施、駅頭広報と店頭広報により啓発物品の配布並びに市内各所で懸垂幕等を設置し火災予防の普及啓発を行う		1 予防運動	4回	4回	4回
				2 啓発物品配布	1,500個	2,000個	1,500個
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	930千円	979千円	1,059千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		消防訓練指導		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	初期消火、避難誘導、通報訓練を通じて火災や地震による被害の軽減を図る		1 指導件数	45件	30件	50件
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 3		住警器設置率調査		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	住宅用火災警報器設置率を調査すると共に機器点検や交換時期等の周知を行い、火災予防と火災の早期発見につなげる		1 調査件数	152件	152件	254件
				2 前年度未設置世帯追跡調査	70件	66件	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

**消防本部 予防課**

**施策 1**

**火災予防の啓発**

事業 4		防火管理講習の開催			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
					維持・継続	概要	枚方寝屋川消防組合と合同で甲種新規防火管理講習を年間5回開催し新規防火管理者を25名養成する。	
2 受講者数	30名	30名	15名					
国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

## 消防本部 予防課

施策 2		消防用設備規制		
SDGsとの関係	G11都市			
	—			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている		
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である		
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている		
目的	確認申請時及び建築協議において、消防用設備等を法令に適合するよう指導すると共に、立入査察等で判明した消防用設備等法令違反に対する是正指導を行う			
今年度の目標	消防法令及び関係通知等に基づく適切な指導を行う 立入検査において消防設備の維持管理について指導を行うと共に、不備に対する改善指導を行う			
関連する法令等	法令	消防法・建築基準法		
	条例・規則	交野市火災予防条例・交野市火災予防条例施行規則・大阪府建築基準法施行条例		
	計画	交野市総合計画・実施計画		
	要綱等	交野市消防査察要綱・交野市消防同意審査要領		
	業務マニュアル	防火対象物立入検査マニュアル		
	ネットワーク	大阪府・大阪府下消防本部		

事業 1		立入査察		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	防火対象物への立入査察の実施により火災を予防すると共に消防法令に並びに火災予防条例に基づく指導を行う		1 立入査察件数	30件	50件	32件
				2 違反是正	15件	11	11
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		消防同意事務		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	建築確認等について消防法に基づく消防同意事務		1 確認申請	50件	57件	64件
				2 許可申請	25件	17件	20件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 3		消防用設備等届出・審査		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	消防用設備等の設置に係る届出の審査事務及び完成検査に基づく検査済証の発行		1 着工・設計届	80件	64件	110件
				2 完成検査	80件	83件	89件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

消防本部 予防課

施策 2

消防用設備規制

事業 4		防火対象物関係事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	各種届出の受理、防火対象物定期点検制度及び消防用設備点検報告制度の普及啓発			1	点検報告	300件	281件	366件
					2	普及啓発	50件	50件	32件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

**消防本部 予防課**

<b>施策 3</b>		<b>危険物規制</b>	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	消防法及び火災予防条例等に基づき危険物の規制を行い、危険物による災害の予防と被害の軽減を図る		
今年度の目標	製造所等における許可審査及び危険物施設への立入査察を行い施設の維持管理指導及び貯蔵取扱いに関する指導を行う 防火対象物への立入検査を行い危険物の貯蔵取扱いについて指導を行う		
関連する法令等	法令	消防法	
	条例・規則	交野市火災予防条例・交野市火災予防条例施行規則・交野市危険物規制規則・消防関係手数料条例	
	計画	交野市総合計画・実施計画	
	要綱等	交野市消防査察要綱・火災予防違反処理要綱	
	業務マニュアル	危険物施設査察マニュアル	
	ネットワーク	大阪府下消防本部	

<b>事業 1</b>		<b>立入査察</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	立入査察を行い、危険物施設の維持管理危険物の適切な貯蔵取扱いについて指導防火対象物に対する無許可貯蔵・取扱い等の是正指導		1 立入査察件数	20件	10件	14件
				2 違反是正	10件	3件	3件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

<b>事業 2</b>		<b>製造所等の許可等</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	危険物施設の許可、認可、承認各種申請に対する審査		1 許可件数	5件	5件	9件
				2 届出件数	71件	71件	81件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

<b>事業 3</b>		<b>危険物施設の検査</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	完成検査等各種届出に基づく検査の実施及び検査済証の発行事務		1 完成検査件数	4件	4件	7件
				2 変更完成検査件数	1件	1件	2件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

**消防本部 予防課**

**施策 3**

**危険物規制**

事業 4		危険物手数料事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	消防関係手数料条例に定める手数料事務			1	手数料件数	15件	15件	20件
					2	手数料	242千円	241千円	309千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

事業 5		少量危険物等の適正指導			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	火災予防条例に基づく少量危険物・指定可燃物の届出受理及び適正指導			1	少量危険物届出件数	3件	3件	15件
					2	指定可燃物届出件数	1件	0件	0件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

消防本部 予防課

施策 4		保安3法規制	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	高圧ガス・液化石油ガス・火薬類の規制を法令に基づき行い火災予防に努める		
今年度の目標	立入査察と保安検査の実施により施設の維持管理について、法令に適合するよう指導を行う		
関連する法令等	法令	高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法・火薬類取締法	
	条例・規則	高圧ガス保安法施行細則・液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律細則・火薬類取締法施行細則	
	計画	交野市総合計画・実施計画	
	要綱等	保安3法関係査察要綱	
	業務マニュアル	保安3法関係取締法マニュアル	
	ネットワーク	大阪府・大阪府下消防本部	

事業 1		立入査察		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	高圧ガス保安法・液石法・火取法に基づき施設の維持管理等についての指導	1	立入査察件数	21件	21件	21件
			2	違反是正	10件	2件	2件
	国府補助	大阪府産業保安行政事務移譲交付金		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		保安検査		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	高圧ガス保安法・液石法・火取法に基づく保安検査	1	検査件数	1件	1件	1件
			2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 3		保安3法に係る許可・検査		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	高圧ガス法・液石法・火取法に基づく製造・貯蔵等に係る許可審査及び検査済証発行事務	1	許可件数	1件	1件	2件
			2	検査件数	1件	1件	2件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

**消防本部 予防課**

**施策 4**

**保安3法規制**

事業 4		保安3法手数料事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	消防関係手数料条例に基づく手数料事務			1	手数料件数	1件	1件	5件
					2	手数料	41千円	41千円	97千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

事業 5		保安3法に係る事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	各種届出の受理、法令順守の啓発指導、大阪府産業保安行政事務移譲交付金事務			1	届出件数	26件	26件	38件
					2				
	国府補助	大阪府産業保安行政事務移譲交付金			予算・決算額(歳出)		—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		239千円	239千円	349千円

**消防本部 警防課**

<b>施策 1</b>		<b>警防体制の充実</b>	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	発生する災害に現有消防力で警防活動が適切に行われるよう警防体制の充実を図る。		
今年度の目標	警防計画の整備に努め、警防体制の充実・強化を図る。		
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法	
	条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市火災予防条例	
	計画		
	要綱等	警防計画作成要綱・要領	
	業務マニュアル	府下広域災害応援マニュアル	
	ネットワーク		

<b>事業 1</b>		<b>警防計画の作成</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	多数の人命危険、安全管理上特に注意を要する警防計画		1 計画運用数	42件	39件	—
				2 計画作成件数	3件	4件	15件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

<b>事業 2</b>		<b>感染性等対策</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	パンデミック(大規模感染症)等の警防体制の充実強化及び資機材の備蓄管理		1 備蓄量	1,000着	1,000着	1,000着
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	231千円	230千円	205千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

消防本部 警防課

施策 2		消防車両・資機材の充実強化	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
		68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		資機材整備計画に基づき老朽化した資機材を更新し、消防力の充実強化を図る。	
今年度の目標		資機材等の更新	
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法、電波法	
	条例・規則		
	計画	資機材整備計画	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク		

事業 1		消防車両の整備・更新			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	消防車両整備計画に基づき消防車両を整備、更新			1	更新車両数	—	1台	1台
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	34,540千円	9,570千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 2		消火資機材の維持・向上			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	消火活動に必要な資機材の維持、メンテナンス、修理、更新			1	保有資器材数	367	367	350
					2	点検、修理数	12	14	13
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	2,553千円	3,062千円	3,915千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 3		救急資機材の維持・向上			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	救急活動に必要な資機材の維持、メンテナンス、修理、更新			1	保有資機材数	380	378	362
					2	点検・修理数	30	25	34
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	6,051千円	6,760千円	6,512千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

消防本部 警防課

施策 2

消防車両・資機材の充実強化

事業 4		救助資機材の維持・向上			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	救助活動に必要な資機材の維持、メンテナンス、修理、更新			1 保有資機材数	398	398	393
					2 点検、修理数	30	33	34
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,759千円	3,421千円	3,789千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		無線設備の維持・向上			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	基地局、移動局無線の維持、メンテナンス、修理、及び無線免許の更新			1 デジタル無線保有数(基地局・移動局)	35台	35台	35台
					2 署活系無線保有数(移動局)	30台	30台	30台
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	7,529千円	6,879千円	6,677千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

**消防本部 警防課**

<b>施策 3</b>		<b>応援・受援体制の充実</b>	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		66 災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	68 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		交野市において大規模災害発生時に素早く対応できるように連絡体制を整える。	
今年度の目標		応援時、人員確保、資機材の充実。	
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法	
	条例・規則	交野市消防本部警防規程	
	計画	緊急消防援助隊大阪府大隊等応援等実施計画、大阪府緊急消防援助隊受援計画 土砂・風水害に対応する緊急消防援助隊大阪府大隊の編成計画、交野市消防本部受援計画	
	要綱等	緊急消防援助隊の運用に関する要綱、緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱	
	業務マニュアル	府下広域災害応援マニュアル	
	ネットワーク		

<b>事業 1</b>		<b>応援・受援体制の充実</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	緊急消防援助隊及び大阪府下広域 応援時の資機材整備		1 訓練への参加	—	1件	—
				2 計画の見直し	—	—	1件
				3 整備資機材数	3件	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	30千円	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

**消防本部 警防課**

施策 4		防火対策の推進	
SDGsとの関係	G11都市	 11 住み続けられるまちづくりを	
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		67 火災や事故、犯罪が少なく安心である	
		68 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的		住宅火災による死者のうち約7割以上が高齢者であることから、高齢者宅からの火災による死者数の減少と被害の軽減を目的に啓発活動を実施。	
今年度の目標		消防団、関係機関と連携し、高齢者への防火診断を実施。	
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法	
	条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市火災予防条例	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク		

事業 1		防火診断		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	高齢者宅からの火災による死者の減少と被害の軽減を目的に啓発活動を実施		1 防火診断数	200件	540件	477件
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

消防本部 警備課

施策 1		消火体制の充実強化	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速的確な消火活動を行うための体制を整え、市民の生命、身体、財産の保全に努める。</li> <li>・火災の原因を究明し、その結果を消防行政に反映させて活用する。</li> </ul>		
今年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑多様化する火災に対応するために消火戦術等の錬磨を行う。</li> <li>・火災原因調査結果を消防行政に反映させて活用する。</li> </ul>		
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針	
	条例・規則	交野市火災予防条例、交野市消防本部火災原因調査規程、交野市消防本部損害調査規程	
	計画		
	要綱等	交野市消防本部火災関係書類作成要領、交野市消防再燃火災防止事務処理要綱、り災証明発給要綱	
	業務マニュアル	火災予防条例第68条関係受付マニュアル	
	ネットワーク	東ブロック消防長会火災調査業務推進会、大阪府下火災調査ネットワーク	

事業 1		消火技術、戦術の向上		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	火災発生時の消火等の活動や、出動時に迅速かつ的確な活動を行うための訓練の実施		1 火災件数	—	12件	18件
				2 訓練回数	173回	187回	150回
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	5千円	0千円	0千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		消火隊員の教育		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	消火活動に必要な知識、技術の修得及びフィードバック		1 フィードバック研修回数	17回	18回	15回
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	20千円	0千円	14千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 3		火災の原因等の調査		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	火災の原因等を調査し予防施策及び警防対策上の資料として類似火災の防止と被害の軽減等を図る		1 調査件数	—	12件	22件
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	26千円	2千円	0千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

**消防本部 警備課**

**施策 1**

**消火体制の充実強化**

事業 4		り災証明書等発給事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	申請者へり災証明書等を発給			1 発給件数	—	3件	13件
	国府補助	—			2			
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)	—	—	—
					うち国府負担額	—	—	—

事業 5		火災予防条例事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	火災予防条例を市民へ啓発し、火煙上昇、道路工事、露店の開設、催物開催等の届出事務			1 啓発回数	—	68回	89回
	国府補助	—			2 届出受付件数	—	106件	175件
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)	16千円	0千円	0千円
					うち国府負担額	—	—	—

**消防本部 警備課**

<b>施策 2</b>		<b>救急体制の充実強化</b>	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	救命率の向上		
今年度の目標	救命率の向上のため研修や資格取得及び隊員養成と市民への普及啓発		
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針	
	条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市救急業務運用規程	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	救命講習受付マニュアル、挿管事務マニュアル、救命士保険加入マニュアル等	
	ネットワーク	北河内救急業務連絡協議会等	

<b>事業 1</b>		<b>救命率の向上</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	救急出動、訓練		1 救急件数	—	3,656件	3,380件
				2 訓練回数	144回	144回	144回
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

<b>事業 2</b>		<b>救急救命士・隊員の育成</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	救急救命士生涯育成プログラムの達成。地域連携、情報共有を図るため関係機関が開催する学習会へ参加。救命活動に必要な知識・技術習得のため、各種資格の取得及びフィードバック		1 救命士・救急隊員研修参加回数	45回	30回	15回
				2 フィードバック研修	68回	68回	72回
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	743千円	1,035千円	1,100千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

<b>事業 3</b>		<b>応急手当等の普及啓発</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	救命入門コース・普通救命講習 I・応急手当普及員養成講習・応急手当普及員再講習・上級救命講習を開催し市民へ普及する。救急車の適正利用の啓発		1 開催回数	80回	49回	36回
				2 配布枚数	4000枚	2800枚	2817枚
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	49千円	6千円	87千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

消防本部 警備課

施策 2

救急体制の充実強化

事業 4		救急症例検討、検証会議			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	救急活動困難事案を事後検証、検討し救急業務の向上			1	検討(検証)会参加回数	24回	18回	14回
					2	検証票提出件数	50件	42件	46件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		13千円	7千円	3千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

**消防本部 警備課**

<b>施策 3</b>		<b>救助体制の充実強化</b>	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	救助事案に対し迅速かつ的確な救助活動を行い市民の生命を守る。		
今年度の目標	救助技術の維持、向上		
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針	
	条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市救助業務運用規程	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	レスキューネットワークOSAKA	

<b>事業 1</b>		<b>救助技術の維持、向上</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	救助出動、署内訓練(山岳訓練・水難訓練)、他機関連携訓練(レスキューネットワーク訓練、東ブロック救助研修会)、他各種訓練参加		1 救助出動件数	—	35件	36件
				2 訓練回数	300回	250回	248回
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

<b>事業 2</b>		<b>救助隊員の教育</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	救助活動に必要な知識・技術習得のため各資格の取得及びフィードバック(クレーン、玉掛、ガス溶断、酸欠硫化水素、JPTEC講習等)並びに救助指導会出場		1 資格・派遣	26件	26件	21件
				2 フィードバック研修	30回	30回	24回
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	239千円	389千円	301千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

**消防本部 警備課**

<b>施策 4</b>		<b>通信体制の充実強化</b>	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	災害通報の受付、伝達、情報収集等を的確に行いあらゆる災害へ迅速に対応を行う。		
今年度の目標	指令業務の共同運用に伴う連携を更に高め、あらゆる災害対応を迅速に実施。		
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針	
	条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市消防無線電話運用規程	
	計画	緊急消防援助隊大阪府大隊応援(受援)実施計画	
	要綱等	枚方寝屋川消防組合と交野市消防本部との間における消防通信指令事務の委託に関する規約	
	業務マニュアル	府下広域災害応援マニュアル	
	ネットワーク		

<b>事業 1</b>		<b>通信指令体制の充実強化</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	共同運用に伴う枚方寝屋川消防組合との連携		1 調整会議	2回	2回	2回
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	79,910千円	79,000千円	72,239千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—

<b>事業 2</b>		<b>大規模災害時の通信体制の充実</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	大阪府下広域消防相互応援協定、緊急消防援助隊大阪府大隊応援(受援)計画に基づき訓練の実施		1 訓練回数	12回	12回	12回
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

**消防本部 警備課**

<b>施策 5</b>		<b>消防水利の維持管理</b>	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	48	道路や公園など生活環境がきれいに保たれている	
	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	災害現場において消防水利を迅速かつ的確に使用できる状態に維持管理を行う。		
今年度の目標	適正な消防水利の維持・管理		
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針、都市計画法、建築基準法	
	条例・規則	交野市火災予防条例、交野市消防本部警防規程	
	計画	消防施設等設置基準	
	要綱等	開発指導要綱、消防防災施設整備費補助金要綱	
	業務マニュアル	交野市火災予防条例第68条関係受付マニュアル	
	ネットワーク		

<b>事業 1</b>		<b>消火栓の維持管理</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	消火栓の点検、修理、看板の設置		1 点検数	360基	360基	426基
				2 修理数 (看板交換数)	12基 (120枚)	6基 (116枚)	7基 (125枚)
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	6,068千円	6,873千円	7,319千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

<b>事業 2</b>		<b>防火水槽の維持管理</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	防火水槽の点検、修理、看板の設置。災害により消火栓使用不可時の水利として耐震性防火水槽を整備		1 点検数	12基	12基	25基
				2 設置数 (看板交換数)	0基 (2枚)	1基 (1枚)	2基 (2枚)
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	1千円	9千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

<b>事業 3</b>		<b>パイプライン施設の維持管理</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	常時使用できるよう管内35ルートの施設を点検、補修		1 点検数	16ルート	16ルート	19ルート
				2 補修数	4か所	7か所	5か所
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	800千円	800千円	748千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

**消防本部 警備課**

**施策 5**

**消防水利の維持管理**

事業 4		適切な消防水利の指導			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
					維持・継続	概要	消防施設等設置基準に基づき、消防水利を適切に設置する。	
2 水利等配置数	—	18基	6基					
国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

**消防本部 警備課**

<b>施策 6</b>		<b>警防査察の充実強化</b>	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	防火対象物へ査察を行い、関係者に防火、避難体制の周知を図る。また、査察対象物の実態を把握することにより、出火時の消防活動を容易にし、その被害を最小限にとどめる。		
今年度の目標	火災発生危険を未然に防ぐために、各防火対象物の関係者へ法令遵守を伝え防火管理の向上を促す。		
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針	
	条例・規則	交野市火災予防条例、交野市消防本部警防規程	
	計画		
	要綱等	交野市消防査察要綱	
	業務マニュアル		
	ネットワーク		

<b>事業 1</b>		<b>警防査察</b>		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	防火対象物の適正な管理指導		1	査察件数	50件	5件	44件
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—